

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務本部副本部長 小田 一幸
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務本部副本部長 小田 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,623,934	5,027,122	6,164,040
経常利益 (千円)	236,812	414,187	307,638
四半期(当期)純利益 (千円)	151,723	364,532	173,119
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,684	425,126	105,884
純資産額 (千円)	5,372,241	5,791,095	5,437,410
総資産額 (千円)	8,222,869	8,577,380	8,528,650
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.67	71.29	33.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	66.2	62.6

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.05	23.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

平成24年7月2日にインド共和国にJBM Kanemitsu Pulleys Private Limited(関連会社)を設立しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要に支えられ、景気は緩やかな回復を続けてきましたが、海外経済の減速から足踏み状態となりました。依然として先行きに対する不透明感がありますが、年末にかけての円高是正や海外経済持ち直しの動きから、一部に底入れの兆しもみられました。

自動車業界におきましては、エコカー補助金効果もあり国内販売が好調に推移しましたが、補助金の終了した9月以降は、販売台数は4カ月連続で前年比マイナスとなりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は5,027百万円（対前年同四半期403百万円の8.7%増加）となりました。利益面では、営業利益411百万円（対前年同四半期157百万円の62.3%増加）、経常利益414百万円（対前年同四半期177百万円の74.9%増加）、四半期純利益364百万円（対前年同四半期212百万円の140.3%増加）となりました。

セグメント別では、日本は売上高3,908百万円（対前年同四半期92百万円の2.4%増加）、営業利益210百万円（対前年同四半期104百万円の98.7%増加）となりました。タイ現地法人は売上高1,005百万円（対前年同四半期228百万円の29.3%増加）、営業利益157百万円（対前年同四半期14百万円の8.6%減少）となり、中国現地法人は売上高315百万円（対前年同四半期164百万円の109.5%増加）、営業利益21百万円（前年同四半期は営業損失25百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円の増加となりました。流動資産は249百万円減少しましたが、主として現金及び預金の減少111百万円、受取手形及び売掛金の減少66百万円、繰延税金資産の減少27百万円、仕掛品の減少16百万円等によるものであります。固定資産は298百万円増加しましたが、主として建設仮勘定の増加164百万円、機械装置及び運搬具の増加113百万円、投資有価証券の増加57百万円、建物及び構築物の減少34百万円等によるものであります。

負債は2,786百万円となり、304百万円減少しました。流動負債は59百万円減少しましたが、主として支払手形及び買掛金の減少121百万円、賞与引当金の減少31百万円、短期借入金の増加87百万円等によるものであります。固定負債は245百万円減少しましたが、主として長期未払金の減少147百万円、長期借入金の減少69百万円、社債の減少40百万円等によるものであります。

純資産は5,791百万円となり、353百万円増加となりましたが、主として利益剰余金の増加295百万円、その他有価証券評価差額金の増加26百万円、為替換算調整勘定の増加16百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.2%となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、104百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,119,477	5,119,477	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,119,477	5,119,477	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	5,119	-	551,099	-	445,219

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 自己株式 6,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,111,800	51,118	同上
単元未満株式	普通株式 1,577	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,119,477	-	-
総株主の議決権	-	51,118	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	6,100	-	6,100	0.12
計	-	6,100	-	6,100	0.12

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,278,936	1,167,373
受取手形及び売掛金	1,732,550	1,666,167
商品及び製品	43,784	41,251
仕掛品	354,464	337,836
原材料及び貯蔵品	77,272	80,601
繰延税金資産	59,025	31,564
その他	61,199	32,833
流動資産合計	3,607,233	3,357,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,971,747	1,975,034
減価償却累計額	1,046,278	1,084,457
建物及び構築物(純額)	925,468	890,576
機械装置及び運搬具	5,057,061	5,293,672
減価償却累計額	4,091,262	4,214,341
機械装置及び運搬具(純額)	965,798	1,079,330
工具、器具及び備品	555,688	596,094
減価償却累計額	461,164	487,350
工具、器具及び備品(純額)	94,524	108,743
土地	2,006,661	2,008,034
建設仮勘定	333,885	498,536
有形固定資産合計	4,326,338	4,585,222
無形固定資産	76,953	72,555
投資その他の資産		
投資有価証券	378,859	435,880
関係会社株式	-	24,687
その他	139,265	101,406
投資その他の資産合計	518,124	561,974
固定資産合計	4,921,417	5,219,752
資産合計	8,528,650	8,577,380



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	952,744	831,467
短期借入金	600,746	688,059
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	146,259	96,756
未払法人税等	21,000	2,073
賞与引当金	125,091	94,054
役員賞与引当金	24,000	13,500
その他	429,457	513,558
流動負債合計	2,359,300	2,299,469
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	147,707	77,990
長期未払金	193,834	46,380
繰延税金負債	35,403	64,621
退職給付引当金	252,581	251,100
その他	62,412	46,722
固定負債合計	731,939	486,815
負債合計	3,091,240	2,786,285
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	4,469,593	4,765,094
自己株式	6,548	6,592
株主資本合計	5,459,364	5,754,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,152	105,096
為替換算調整勘定	200,417	183,894
その他の包括利益累計額合計	122,264	78,797
少数株主持分	100,311	115,071
純資産合計	5,437,410	5,791,095
負債純資産合計	8,528,650	8,577,380

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,623,934	5,027,122
売上原価	3,585,026	3,784,017
売上総利益	1,038,908	1,243,104
販売費及び一般管理費	785,272	831,519
営業利益	253,636	411,585
営業外収益		
受取利息	861	1,180
受取配当金	5,231	6,079
為替差益	-	14,199
助成金収入	12,559	2,592
その他	3,218	4,237
営業外収益合計	21,870	28,288
営業外費用		
支払利息	25,331	25,555
為替差損	13,296	-
その他	66	131
営業外費用合計	38,693	25,686
経常利益	236,812	414,187
特別利益		
固定資産売却益	234	209
投資有価証券売却益	420	-
保険解約返戻金	-	34,742
特別利益合計	654	34,952
特別損失		
固定資産売却損	21	281
固定資産除却損	403	3,392
投資有価証券売却損	263	-
特別損失合計	688	3,673
税金等調整前四半期純利益	236,779	445,465
法人税、住民税及び事業税	5,918	30,518
法人税等調整額	62,726	35,185
法人税等合計	68,644	65,703
少数株主損益調整前四半期純利益	168,134	379,762
少数株主利益	16,411	15,229
四半期純利益	151,723	364,532

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168,134	379,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,411	26,943
為替換算調整勘定	97,038	18,420
その他の包括利益合計	127,450	45,364
四半期包括利益	40,684	425,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,810	407,999
少数株主に係る四半期包括利益	6,874	17,126

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

第2四半期連結会計期間において、JBM Kanemitsu Pulleys Private Limited（関連会社）を設立しましたが、重要性が乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。

**【会計方針の変更】**

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	267,308千円	258,627千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,238千円	6.50円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	33,237千円	6.50円	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,237千円	6.50円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	35,793千円	7.00円	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,707,126	766,693	150,115	4,623,934	-	4,623,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	109,129	10,945	428	120,504	120,504	-
計	3,816,256	777,638	150,544	4,744,439	120,504	4,623,934
セグメント利益又は損失 ( )	105,722	172,035	25,380	252,378	1,258	253,636

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額1,258千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用27,679千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等28,937千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,735,303	983,784	308,033	5,027,122	-	5,027,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	173,154	22,047	7,316	202,518	202,518	-
計	3,908,458	1,005,831	315,350	5,229,640	202,518	5,027,122
セグメント利益	210,114	157,187	21,890	389,192	22,392	411,585

- (注)1. セグメント利益の調整額22,392千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用27,777千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等50,170千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円67銭	71円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	151,723	364,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	151,723	364,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....35,793千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

株式会社カネミツ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。